

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム

日本精神ここにあり！ 沖縄県祖国復帰秘史

第5回(最終回): 平良辰雄編

「屋良朝苗をみ出した祖国復帰運動の先駆者」

平成31年 **5月28**日(火) 昼の部14:00～ 夜の部18:30～

◎場所: **IKE●Biz** としま産業振興プラザ 3F 男女平等推進センター 研修室2

(旧勤労福祉会館)

◎会場分担金+資料代=1,500円

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長 仲村 覚



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2019/5/28

平良辰雄(wikipedia)

平良 辰雄(たいら たつお、明治25年(1892年)4月6日 – 昭和43年(1969年7月26日)は、戦前の沖縄県の官僚で、沖縄群島政府及び琉球政府の政治家。沖縄社会大衆党を設立。本土復帰運動を推進。

沖縄群島政府知事や立法院議員や大衆金融公庫総裁を務めた。沖縄県国頭郡大宜味村出身。

経歴

明治25年(1892年)4月6日生まれ。第八高等学校を中退後、戦前の沖縄県庁に勤務する。県庁では八重山支庁長や振興計画課長を歴任する。戦時中は大政翼賛会沖縄県支部壮年団長に就任した。

沖縄戦後は、田井等市長(地方行政緊急措置要綱に基づく暫定的な市)に当選し、1950年に沖縄群島知事に当選する。そして沖縄社会大衆党の初代委員長に選出された。

沖縄群島政府解消後は、第1回立法院議員総選挙に出馬し当選する。立法院では早期復帰の論陣を張った。立法院議員辞職後は復帰運動に全身全霊を尽くした。



昭和20年9月	田井等市長当選
昭和21年2月	沖縄農業組合連合会長(初代)
昭和25年4月	琉球農林省総裁
昭和25年10月31日	沖縄社会大衆党結成、初代委員長
昭和25年11月4日	沖縄群島知事当選
昭和27年3月	琉球立法院議員当選
昭和30年9月29日	沖縄社会大衆党委員長辞任
昭和33年7月7日	沖縄大衆金融公庫総裁
昭和42年6月22日	復帰問題研究会座長
昭和42年7月10日	復帰問題研究会会長
昭和43年4月30日	勲三等旭日章授与
昭和44年4月11日	逝去



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/28

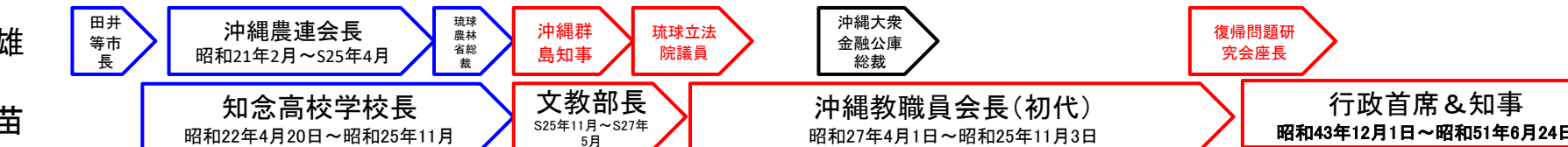
昭和20年～24年 (1945～1949)	昭和25年から32年 (1950～1957)	昭和33年～41年 (1958～1966)	昭和42年～47年 (1967～1972)
--------------------------	---------------------------	--------------------------	--------------------------

日米琉のリーダー



区分の特徴

忘れられた島	太平洋の要石へ	復帰運動黎明期	沖縄返還へ
<p>沖縄の行政を日本から切り離したものの、連合国の関心が日本の戦後処理に集中していたため、統治方針が定まらず、場当たりの軍政が行われていた。</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コンセント校舎」 ・「日本から開放された少数民族」 ・「敗戦国民」 	<p>中華人民共和国の設立、朝鮮戦争の勃発により、沖縄の基地の価値が重要視される。シーク長官により恒久基地の建設が始まり、住民との対立が激化する。琉球大学設立される。</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ブライズ勧告」 ・「土地の四原則」 <p>※S25.3.14 米軍の沖縄基地建設工事に参加の希望の本土業者に沖縄渡航を許可</p>	<p>沖縄経済が高度成長期にはいる。1960年4月28日沖縄県祖国復帰協議会が発足し、全島的な復帰運動が始まり、三が日の日の丸掲揚運動を始める。自治権の要求運動もはじまる。</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ドル経済」 ・「沖縄県祖国復帰協議会」 	<p>佐藤総理大臣の訪沖以降、沖縄返還交渉が具体的に動き始める。米国民政府も返還前提での統治に方針が切り替わるが、沖縄祖国復帰協議会の運動は、安保闘争モードへ変貌し、混乱の中、沖縄返還協定が調印、批准される。</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「即時無条件全面返還」 ・「沖縄返還協定」
<p>S20.4.5 ☆ニミツ布告公布</p> <p>S21.8.17 ☆本土疎開者の引き上げ第1船到着(翌年3月までに14万人)</p> <p>S21.1.29 ☆GHQ覚書で奄美沖縄を分離</p>	<p>S24.10.11 ☆中華人民共和国成立</p> <p>S26.2.12 ☆琉球大学開校</p> <p>S27.4.1 ☆琉球政府発足</p> <p>S29.10.11 ☆アイゼンハワー大統領、年頭一般教書で「沖縄を無期限に管理する」と表明</p> <p>S25.6.25～S3.7.27 限保持」を声明</p> <p>S27.4.28 ☆対日平和条約、日米安保発効</p> <p>S26.8.28 ☆日本復帰期成会、即時復帰の嘆願書と署名を講和会議参加国全権に送付</p>	<p>S32.4.1 ☆岸・アイゼンハワー会談。沖縄の潜在主権確認</p> <p>S36.6.22 ☆池田・ケネディ会談。沖縄への経済支援許可確認。学校での日の丸掲揚許可。</p>	<p>S40.1.13 ☆佐藤・ジョンソン会談。日米による沖縄への相当規模の経済支援の継続を確認</p> <p>S40.8.19 ☆佐藤・ジョンソン会談。両三年以内に沖縄返還の時期を合意すべきと強調。</p> <p>S44.11.21 ☆佐藤・ニクソン会談。1972年中、各抜き返還合意。</p>



【歴代軍政長官】

軍政長官 Military Governor			
代	写真	氏名	着任日
1		チェスター・ニミツ海軍元帥	1945年4月1日
2		ジョセフ・スティルウェル陸軍大将	1945年7月31日
3		ウィルヘルム・スタイヤー (英語版) 陸軍中 将	1946年7月1日
4	画像がありません	ジョセフ・シーツ陸軍少将 <div>「自らが(第二十四軍団砲兵指揮官として沖繩戦に参加し て)破壊した沖縄を自らの手で再建復興するのだ」</div>	1949年10月1日
5		ロバート・マックルアー (英語版) 陸軍少将	1950年7月27日
6	画像がありません	ハリー・シャーマン陸軍准将	1950年12月6日
7		ロバート・ビートラー (英語版) 陸軍少将	1950年12月9日

【歴代民政長官】

1. ダグラス・マッカーサー陸軍元帥(1950-1951)
2. マシュー・リッジウェイ陸軍中将(1951-1953)
3. マーク・W・クラーク陸軍大将(1953-1953)
4. ジョン・エドウィン・ハル陸軍大将(1953-1955)
5. マクスウェル・D・テイラー陸軍大将(1955-1955)
6. ライマン・L・レムニッツァー陸軍大(1955-1957)

【歴代高等弁務官】

歴代高等弁務官 [編集]

代	氏名	写真	在任期間	出身地
1	ジェームス・E・ムーア陸軍中将 James Edward Moore		1957年7月4日 - 1958年4月30日	マサチューセッツ州 ニューベットフォード
2	ドナルド・P・ブース陸軍中将 Donald Prentice Booth		1958年5月1日 - 1961年2月12日	ニューヨーク州 オールバニ
3	ポール・W・キャラウェイ陸軍中将 Paul Wyatt Caraway		1961年2月16日 - 1964年7月31日	アーカンソー州 ジョンズボロー
4	アルバート・ワトソン2世陸軍中将 Albert Watson II		1964年8月1日 - 1966年10月31日	イリノイ州 マウントバーノン (英語版)
5	フェルディナンド・T・アンガー陸軍中将 Ferdinand Thomas Unger		1966年11月2日 - 1969年1月18日	ペンシルベニア州 ピッツバーグ
6	ジェームス・B・ランバート陸軍中将 James Benjamin Lampert		1969年1月28日 - 1972年5月14日	ワシントンD.C.



【原文】Lt (jg) A. N. Smith, USN from Dallas Texas, assisting the Military Government at the civilian reception center, Taira. After the civilian is interviewed he is tagged for identification.

【和訳】田井等の地元避難民収容所で軍政府の手助けをしている米海軍所属スミス中尉。民間人は面談後、認識票をつけられた。



写真解説:

【原文】Entrance to compound at Taira.

【和訳】田井等収容所入口

撮影地: 名護市

撮影日: 1945年



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27



写真解説: 【原文】Lt(sg) Owen R. Loueless, 1002 W. 8th Street, Junction City, Kansas, with the town mayor and his new town council which the mayor and officers picked out of all the men in Taira.

【和訳】ルーレス大尉と田井等市民から選ばれた市長と役員

撮影日: 1945年 4月17日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27



RG, Series Item: 127-GW-601-119487

写真解説: 【原文】The Mayor Speaks.--Mayor Yi Ikimeyga of Taira tells his hanchos, or aldermen, that they must keep their districts clean and orderly.

【和訳】各班長に対し、それぞれの担当地区をきれいで整然とした地区にするよう指示する池宮城永錫田井等市長。

撮影地: 名護市

撮影日: 1945年4月30日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村寛
2019/5/27



沖縄県公文書館

RG, Series Item: 127-GW-601-119489

写真解説: 【原文】 Getting the word. Mayor Ikemeyga, captain McAlister, and several of Taira's hanchos gather at nearby village of Nakaoshi to help hanchos there straighten out local problems.

【和訳】 池宮城永錫田井等市長、マッカリスター大尉、田井等市の班長らが仲尾次に集まり、各班の問題解決策を話し合う

撮影地: 名護市

撮影日: 1945年4月30日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27



名護市田井等

沖縄県公文書館

【和訳】捕えられた民間人が、米海軍軍政府の収容所内に日本兵捕虜用の営倉を建設している様子。沖縄本島田井等の村にて



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27



写真解説:【原文】Food is weighed on a native scales for distribution to workers in the Marine civil affairs camp.

【和訳】地元のはかりで計量された食糧は、海兵隊民政キャンプで働いている人々に配給される

撮影日: 1945年 4月30日



【原文】Natives of Okinawa at internment camp at Sobe, Okinawa. Children playing.

【和訳】楚辺の捕虜収容所の住民。遊んでいる子供。

撮影地: 読谷村楚辺

撮影日: 1945年 4月 4日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

10



写真解説:

【原文】 Life among Japanese people inside a military compound on Okinawa in the Ryukyus as the US forces take over areas of the island. People washing clothes and bathing. US fleet in background.

【和訳】 沖縄本島の米軍収容所内にいる民間人の生活の様子。米軍占領時。服を洗ったり、水浴びをしたりしている人々。後方には、米艦隊。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

11



沖縄県公文書館

RG, Series Item: 127-GW-601-118499

写真解説:

【原文】The evacuation of the Okinawan people to a rehabilitation center.

【和訳】収容所へ移動する沖縄の人々

撮影日: 1945年 4月11日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

12

沖縄諮詢会 (昭和20年8月29日)



- ◎委員長 志喜屋孝信,
 ◎幹事 松岡政保,
 ◎総務部 又吉康和,
 ◎財務部 護得久朝章,
 ◎法務部 前上門昇,
 ◎教育部 山城篤男,
 ◎文化部 當山正堅,
 ◎公衆衛生部 大宜見朝計,
 ◎社会事業部 仲宗根 源和,
 ◎労務部 知花高直,
 ◎水産部 糸数昌保,
 ◎農務部 比嘉永源,
 ◎保安部 仲村兼信,
 ◎通信部 平田嗣一,
 ◎商工部 安谷屋正量。
 (昭和20年8月29日に決定)

工務部を新設、松岡政保氏就任（昭和20年9月1日）

委員の選出は一見民主的であったが、軍政府は沖縄統治にとって都合が悪いと判断した人物、例えば大政翼賛会に關与していた平良辰雄や当間重剛ら、また本土復帰を早くから唱えていた仲吉良光らなどをあらかじめ排除していた。また、志喜屋を委員長に選出するための工作も行われていた。

年	月日	内容
1945年(昭和20年)	8月15日	田井等・宜野座・コザなど各地区代表百数十人(124人)が石川市に集まり、沖縄諮詢会について協議する
	8月20日	各地区代表百二十四人によって諮詢委員十五氏を選出した
	8月29日	初の諮詢委員会を開き、委員長志喜屋孝信氏外、各委員の分担を決定する。
	9月1日	工務部を新設、松岡政保氏就任
	9月20日	知念・前原・胡差・漢那・宜野座・古知屋・大浦崎・瀬高・田井等・辺土名・栗国・伊平屋・平安座・久米島・慶良間などで市議員選挙
	9月25日	同十六地区で市長選挙
	10月31日	北部収容所より知念地区と本部半島への住民の移動開始
	11月7日	屋嘉収容所中の捕虜釈放
	11月20日	沖縄視察のためトルーマン大統領派遣の使節団来島
	12月5日	沖縄本島・久米島郵便通送について請願。
1946年(昭和21年)	1月10日	文教学校開校す。(教員即席要請)
	1月11日	警察部が民執行機関に移され、憲兵隊長から仲村兼信に部長の辞令交付、教育部を文教部とし、山城篤男氏を選任す。
	1月29日	総司令部覚書により日本政府と北緯30度以南南西諸島との行政分離。
	2月1日	警察部石川市内から伊波に移転。
	4月4日	戦前の市町村長を再任。 住民の元居住地復帰による行政機構改革に基づき戦前の市町村長をそれぞれの市町村長に任命す。

1945年 田井等地區	
4月	7日 羽地小学校に捕虜本部設置、住民の収容開始
	田井等、瀧川、川上、新慶名に住民を収容
	15日 田井等村長任命(池宮盛氏)
	23日 昭和村から田井等への移動
5月	16日 第六海兵師団、南部へ移動
	村を田井等市に改称、市長池宮城永備
6月	17日 (今帰仁)謝名、屋敷以東の村民は羽地(田井等)へ移される
	(6月)伊波川、山田、河知、真我、仲尾次、真喜屋に住民収容地を拡張、それぞれ村長が任命される
8月	1日 羽地小学校開校
9月	20日 田井等市市議員選挙(30人)
	25日 田井等市長選挙(平良辰雄)
	田井等市人口55,266 (1945年10月10日)
10月	1日 指令第12号で野田地区、本部地区を新設
10月	31日 知念、本部へ住民移村
11月	5日 名護町民移村許可
	8日 名護町長任命(政岡氏)
	名護原部へ住民移動
	21日 名護町民移動開始
12月	田井等地方事務所開設
	21日 田井等市を廢し、羽地村に改称
1946年	1月 田井等市人口68,478 (1946年1月15日)

「この当時は山野は焼けただれ、生き残った若者たちは『必ず日本は勝つのだ。負けることがあるものか』の合言葉でなおアメリカに抵抗する気持ちを持ち続けていたようだ。そういう空気に作用されたわけではないが、私は私の信念から灰じんをみつめががらの、初めての選挙で、日本復帰とははっきりいえないが、それをほのめかしたものだ。(戦後の政界裏面史P1)」



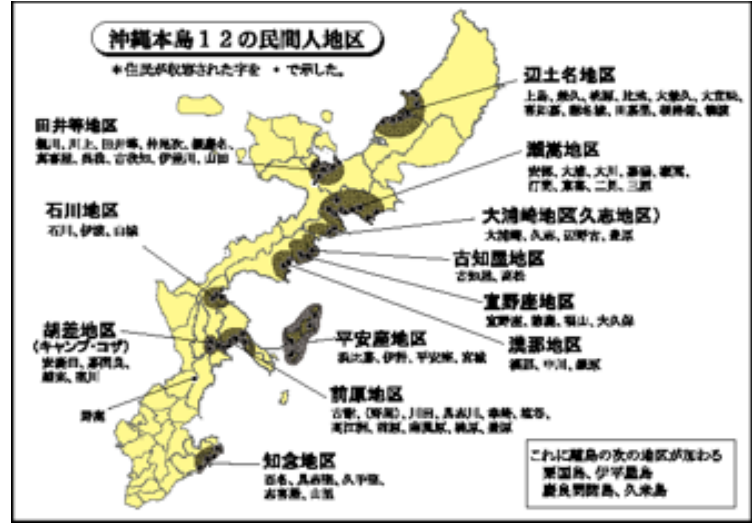
一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

捕虜収容所での市議会及び市長選挙
(地方行政緊急措置要綱)

地方行政緊急措置要綱（ちほうぎょうせいきんきゅうそちようこう）とは、沖縄本島を占領した米軍政府の諮詢機関だった沖縄諮詢会が1945年9月に発表した、地方行政組織に関する要綱である。これまで、沖縄戦により沖縄本島の行政機構が消滅し、生き残った住民は米軍によって設置された収容所に収容されてきたが、この要綱では**住民の収容所を「市」とし、「市長」「市議会議員」を置くというものであった。**これに基づき1945年9月20日に市議会議員の選挙を、9月25日に市長選挙が行われた。その後、旧市町村への移動が許可されたため、これらの「市」の人口が激変し、1945年末までに石川市を除き廃止された。



糸満市：現・糸満市
知念市：現・南城市
胡差（こざ）市：現・沖縄市
前原市：現・うるま市
平安座（へんざ）市：現・うるま市
石川市：現・うるま市
漢那（かんな）市：現・宜野座村
宜野座（ぎのざ）市：現・宜野座村

古知屋（こちや）市：現・名護市
久志（くし）市：現・名護市
辺土名（へんとな）市：現・国頭村
田井等（たいら）市：現・名護市
瀬嵩（せだけ）市：現・名護市
福山市：現・宜野座村
惣慶市：現・宜野座村
高松市：現・名護市

沖縄の米軍統治機関の変遷

西暦	元号	米国の沖縄統治機関	中央行政機関	沖縄本島	宮古	八重山	奄美				
1945	昭和20年	琉球列島米軍政府	無し	沖縄諮詢会	宮古支庁	八重山支庁	大島支庁				
1946	昭和21年			沖縄民政府	宮古民政府	八重山民政府	臨時島北部庁南西諸				
1947	昭和22年										
1948	昭和23年										
1949	昭和24年										
1950	昭和25年	琉球列島米国民政	臨時琉球諮詢委員会	沖縄群島政府	宮古群島政府	八重山群島政府	奄美群島政府				
1951	昭和26年		琉球臨時中央政府								
1952	昭和27年										
～	～		琉球政府								
1972	昭和47年										

- (1) 琉球臨時中央政府（1951.4.1～1952.3.31）
- (1) 沖縄諮詢会（1945.8.15～1946.4.26）
(2) 沖縄民政府（1946.4.24～1950.11.3）
(3) 沖縄群島政府（1950.11.4～1952.3.31）

各地区総務と市町村長任命（1946年4月10日付ウルマ新報より）

総務	市町村（市町村長名省略）
糸満地区	玉城、那覇市、首里市、真和志村、小島村、豊見城村、兼城村、糸満町、高城村、高城武庫文仁真城村
知念地区	観川、泉、具志堅村、玉城村、知念村、在敷村、大里村、南風原村、東風平村
コザ地区	仲地、中城村、中城村、宜野座村、北谷村、読谷山村（花畑、読谷村）
前原地区	高城、高城、高城、高城、高城、高城、高城、高城、高城、高城
宜野座地区	比嘉、比嘉、比嘉、比嘉、比嘉、比嘉、比嘉、比嘉、比嘉、比嘉
田井等地区	平島、平島、平島、平島、平島、平島、平島、平島、平島、平島
特別地区 石川市	横田、横田、横田、横田、横田、横田、横田、横田、横田、横田

- (1) 宮古支庁（1945.12.8～1947.3.21）、
(2) 宮古民政府（1947.3.21～1950.11.17）
(3) 宮古群島政府（1950.11.18～1952.3.31）
- (1) 八重山支庁（1945.12.28～1947.3.21）
(2) 八重山民政府（1947.3.21～1950.11.6）
(3) 八重山群島政府（1950.11.7～1952.3.31）
- (1) 大島支庁（1946.2.2～1946.10.3）
(2) 臨時北部南西諸島政庁（1946.10.3～1950.11.24）
(3) 奄美群島政府（1950.11.25～1952.3.31）



沖縄民政府

(1946.4.24~1950.11.3)

【沖縄民政府】

沖縄民政府は、先行する軍政府の諮問機関であった沖縄諮詢会を継承する形で設立され、その役割は軍政府の命令を住民に伝え、正しく履行されるよう促進することであった。しかし、その「民政」(Civilian Administration)は名ばかりであり、実態はニミッツ布告に基づき確立された琉球列島米軍政府（以下「軍政府」）の絶対的権力の下にあった。民政府のトップには沖縄民政府知事が置かれ、沖縄諮詢会委員長の志喜屋孝信が任命された（ただし公選でない）。知事の諮問機関としては「沖縄議会」（後に沖縄民政議会に改称）が設置されたが、議員は軍政府の任命により、これも公選ではなかった。



【沖縄民政府の旗】



＜新聞が報じた志喜屋知事の談話＞

「本日はじめて沖縄旗の制定をみたことはまことに意義深いものがある。これが永遠に沖縄の旗となるのであるから、取扱については詳細な規定を設けて移管な気を期したい。この端のもとに全住民が清く朗らかな気分で希望をもって進むことを念願する。」
(戦後の政界裏面史 (P40))

沖縄民政府の旗。将来の沖縄中央政府の旗となる計画もあったが後に放棄され使われなくなった。

【みなと村】



みなと村（みなとむら）は、1947年から1950年までアメリカ合衆国施政権下の沖縄において現在的那覇市に位置していた特別な村。
1947年5月1日に那覇市と真和志村の一部が分離して誕生し、3年後の1950年8月1日に全域が那覇市へ編入されて消滅した。
那覇港の荷役作業を請け負っていた「那覇港湾作業隊」の労務管理を円滑にすることを目的として沖縄民政府が設置した極めて特異な自治体である。村長是那覇港湾作業隊総支配人の國場幸太郎が就任し、村職員の大半が那覇港湾作業隊の関係者で占められていた。（那覇港湾作業隊との兼務が許されていた。）

年	月日	内容
1946年(昭和21年)	4月11日	石川市で諮詢委員らによる知事選挙。
	4月12日	高等学校・初等学校の職員に辞令交付。
	4月15日	戦前の日本円との切替え開始。簡易裁判所および検事局発足。 民政府東恩納のころ
	4月24日	軍政府から志喜屋知事に辞令交付。元県会議員の補欠員軍政府が発表(徳元八一氏外六氏)。
	4月25日	知事就任式を行う
	4月26日	諮詢委員会を解消、民政議会(元県会)設置する。
	4月28日	通貨交換完了、交換額六千二百万円日本銀行発行の五円紙幣の通用無効となる。
	5月1日	賃金制実施。
	5月30日	民政府職員に辞令交付。
	6月3日	賃金制により民政府職員に最初の俸給を支給す。
	6月5日	賃金制が実施されたため、これまで無償配給であった、米軍補給物資が有償となる。
	6月8日	警察部伊波から東恩納の民政府構内に移転す。
	7月1日	米海軍から陸軍へ沖縄軍政の移官式を挙行、新任軍政官ヘイドン准将、副長官クレイグ大佐。
	7月5日	民政府構内、石川間電話開通。
	8月17日	日本から引揚第一船入港。
	10月17日	民政府東恩納から知念に移動。

「再建目指して沖縄人民政府誕生」

全住民待望の沖縄民政府は沖縄史上輝かしい一頁となって逞しく発足した。想えば一年前、誤れる日本軍閥の犠牲となった郷土沖縄は完膚無きまでに破壊しつくされ、一時は暗たんたる沖縄人の前途であったが、沖縄戦終了と同時に沖縄再建と住民の保護に献身的努力を惜しまなかった米軍政府は平和的道義のもと、いまここに、われらの郷土沖縄を解放してくれたのである。

沖縄人による知事の選任、行政機関の飛躍、この二大事実を何と見るか、いまこそ荒廃沖縄の再建をわれらの手で成し遂げねばならぬ秋である。全島に漲るこの感激は新沖縄建設の鎚となって快く響く。



昭和25年琉球農林省総裁に就任



琉球農林省玄関前にて、第1回農業普及員講習会（1950年頃）



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/5/27

Site of the United States Civil Administration 米国民政府遺跡

沖縄統治のための米国民政府の出先機関であった「米国民政府」の庁舎跡。正式名称は、琉球列島米国民政府（United States Civil Administration Of The Ryukyu Islands）で、英語の頭文字をとって、ユースカー（USCAR）、または民政府などと呼ばれた。

1945年（昭和20）3月26日、米軍の慶良間諸島上陸、4月1日の沖縄本島上陸により始まった沖縄戦では、米軍は軍政施行を宣言（ニミッツ布告）し、本島上陸後、読谷村字比謝に軍政府を設立した。軍政府は、戦時期間中、避難民の收容、食料配布、收容所の管理・運営などを行った。

沖縄戦終結後、米軍政府は、具志川村栄野比（現うるま市栄野比）に置かれ、1946年（昭和21）10月、玉城村親慶原（現南城市玉城親慶原）へ移転した。1946年4月24日に石川市東恩納（現うるま市東恩納）で発足した沖縄民政府も、軍政府移転に伴い、近接する佐敷村新里（現南城市佐敷新里）へ移転した。

1949年（昭和24）7月25日、沖縄民政府は、戦災を免れた旧上山国民学校（元那覇尋常小学校）に移転したが、すぐに隣接する旧美栄国民学校に移った。12月には米軍政府が旧上山国民学校に移転し、軍政府長官シーツ少将は、那覇市を沖縄の首都とすると発表した。

1950年（昭和25）12月15日、軍政府が廃止され、替わって民政府が設立された。軍政から民政への移行は、沖縄住民の協力を得て、沖縄の長期的統治を可能にするための処置といわれる。以後、この一帯は、1953年（昭和28）に竣工した琉球政府ビル（現沖縄県庁所在地）に、米国民政府、琉球政府（1952年4月1日発足）が移転するまで、沖縄行政の中心地となっていた。

なお、米国民政府移転後、跡地に上山中学校が開校し、現在に至っている。

This is the site of the United States Civil Administration, an outpost agency of the U.S. government to govern Okinawa. The official name was the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR), and it was also referred to as the Civil Administration.

In December 1945, the United States Army Military Government relocated from Oyakebaru, Tamagusuku Village (present Oyakebaru, Naha City) to the former Uenoyama National Elementary School site, and it was announced by a U.S. Military Government official, Major General Sheetz, that Naha City would become the capital city of Okinawa.

On December 15, 1950, the Military Government was replaced by the Civil Administration. It is said that the change from the Military Government to the Civil Administration was to make possible the long-term governing of Okinawa, with the cooperation of its residents. From then until the United States Civil Administration relocated to the Government of the Ryukyu Islands building (where the Okinawa Prefectural Government is currently located) which was completed in 1953, the area was the heart of public administration in Okinawa.

After the relocation of the United States Civil Administration, Uenoyama Junior High School was founded and it still remains today.

当施設は沖縄戦時の米国民政府の出先機関「米国民政府」の庁舎遺跡。正式名称は琉球列島米国民政府、英語文字略称は「USCAR」、或は民政府。

1946年12月米軍政府は具志川村親慶原（現南城市親慶原）から読谷村比謝に、軍政府長官は少将シーツが読谷村比謝に置かれた。

1950年12月15日軍政府は民政府に代わり、長期的統治を可能にするための処置として、この一帯は、1953年に竣工した琉球政府ビル（現沖縄県庁所在地）に、米国民政府、琉球政府（1952年4月1日発足）が移転するまで、沖縄行政の中心地となっていた。

なお、米国民政府移転後、跡地に上山中学校が開校し、現在に至っている。



旧上山国民学校に置かれた琉球列島米国民政府



天妃小学校

上山中学校

波之上宮

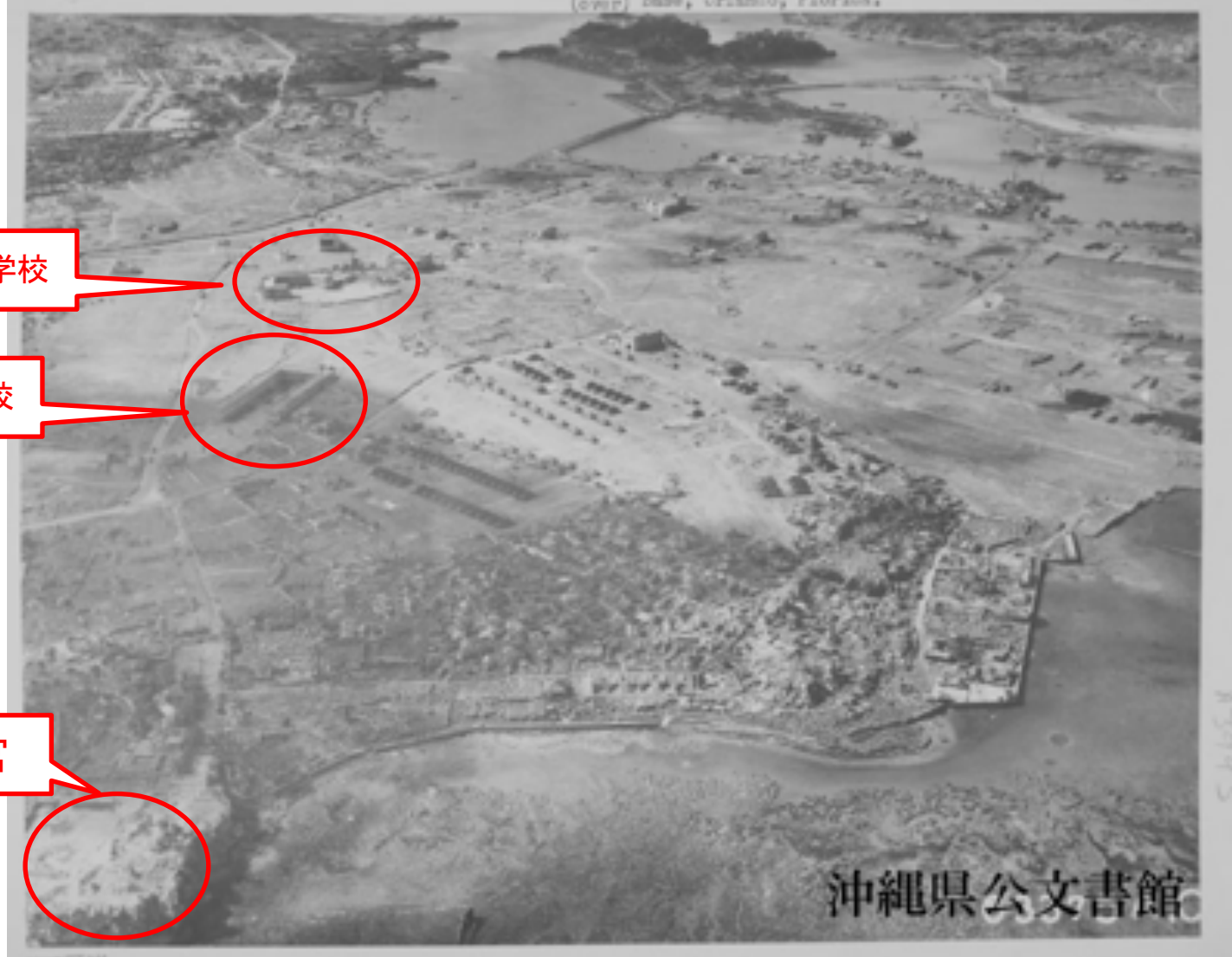


一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

19



【原文】 In this photo are seen the remains of Naha, the capital of Okinawa. City area was cleared of debris and used to store supplies. The large buildings center left of photo are of the Naha University.

【和訳】 廃墟となった那覇。(左下に波之上宮、中央上には御物グスクが見える。また左中の建物は“Naha University”とあるが、上之山国民学校と天妃国民学校を指していると思われる。)

撮影地： 那覇(現那覇軍港付近)

撮影日： 1945年 7月31日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村寛
2019/5/27



元天妃国民学校校舎



12年間(1953～1965)市庁舎となっていた。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

市庁舎の正面



屋上に1960年兵庫県より寄贈されたやまびこの鐘が見える。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

臨時琉球諮詢委員会発足

臨時琉球諮詢委員会(りんじりゅうきゅうしじゅんいんかい、Interim Ryukyus Advisory Council)は、琉球列島米軍政府の諮問に応じるために設立された諮問機関である。

各群島毎でなく、全琉的な問題について、米軍政府の諮問に答えるために1950年6月15日に発足した。

11人の委員によって構成され、委員長に比嘉秀平(沖縄民政府官房長)、副委員長に富名腰尚武(沖縄民政府情報課長)が選出された。その後1951年4月1日に、琉球臨時中央政府が設立したことにより廃止された。



比嘉秀平

【沖縄群島(6人)】
比嘉秀平(委員長)、富名腰尚武(副委員長)、
城間盛善、高嶺朝光、千葉繁子、嘉陽安春、
【奄美群島(3人)】
盛景好、久保井光栄、泉有平良、
【宮古群島(1人)】
西原雅一
【八重山群島(1人)】
大浜国浩

沖縄群島政府知事選挙と社会大衆党結成



比嘉秀平
(臨時琉球諮詢
委員会委員長)

山城篤男
(民政府教務部長)

平良辰雄
(琉球農林省総裁)

当真重剛
(民政府行政法務部長)

知事選挙本部の四氏、栄町水産会館にて
左から山城篤男、比嘉秀平、父辰雄、当真重剛の各氏

※昭和6月25日:朝鮮戦争勃発

<開票結果(昭和25年9月17日)>

平良辰雄 158,520票
松岡政保 69,595票(沖縄民政府工務部長)
瀬長亀次郎 14,018票

<沖縄郡党議員選挙(昭和25年9月24日)>

<社会大衆党結成(昭和25年10月30日)>
委員長に就任。群島議員20人中、15人が入党。
結成と同時に圧倒的多数の与党へ。

タブーだった復帰論

「裏の倉庫にひそめてある“大事なものを抱えて、時期が到来すれば大々的に売り出そうという算段に腐心していたのである。」

日本復帰を主張することは、一種タブーのようになっていたのである。しかし、表向きには復帰問題を掲げなかったとはいえ、選挙中の各地での懇談会では必ずといっていいほど私は、この問題を真っ先に持ち出すことにしていた。

演説会などで下手に問題を切り出して何かの圧迫を受け、目的の達成に支障があつてはという心配がなかったわけではない。

あの場を切り抜けるためには、結局、懇談会の形式で住民の復帰熱を高めるよりほか手はなかった。この辺のわれわれの気持は、群島政府になってからの「日本復帰署名運動」のときと、どこか通じるものがあつたようにも感じている。

それだけに私としては逆に、潜行的な復帰運動に熱を入れたということにもなるが、角度を変えていえば、常識的な政策を並べたこと目に見えない圧力と対峙して、住民の復帰への熱意を盛り上げカムフラージュの役目を負せたということにもなるうか。

こちらとしては、表向きの看板よりも、裏の倉庫にひそめてある“大事なものを抱えて、時期が到来すれば大々的に売り出そうという算段に腐心していたのである。

こういう作戦が、案外青年層にも理解してもらえたと見えて、支持者の増加にもいい影響を与えたと思っている。

(戦後政治の裏面史より)



知事選挙中の父辰雄、栄町水産会館玄関にて



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

沖縄群島政府知事当選証書を受ける平良辰雄

昭和25年9月19日



仲本樽金選管委員長から沖縄群島知事の当選証書をうける父辰雄
—琉球大学本館前広場—



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/5/27



沖縄群島知事へ就任宣誓する平良(中央)



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村寛
2019/5/27



新 旧 知 事
左から志喜屋孝信氏と父辰雄 事務引継を終え記念撮影



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

屋良朝苗氏の文教部長への抜擢



群島政府のスタッフ 左から呉我春信、渡嘉敷真陸(故)、知念朝功、幸地新蔵(故)、父辰雄、宮城寛雄、山城篤男(故)、宮城普吉(故)、屋良朝苗、宮里勝の各氏

屋良「私には学校経営以外には何の経験也没有せんし、政府の部長になるような柄ではありせん。」

平良「私は何も君に経験があるとか無いとかを問題にしているのではない。群島政府を運営するにしても、教育が一番大事だとおもって君にきてもらいたいのだ。“至誠天に通ずる”という言葉があるが、やればできると思うがね。」

屋良「やってみましょう。」
(戦後の政界裏面史より抜粋)

平良さんとは、就任の話し合いとかが初対面だった。私は「行政を知らない」と渋ったところ平良さんは「人間、誠意をもって当たればできることはない。」と言われた。私も、誠意こそ全ての根源だと考えている。私と同じ考え方のちじのもとでならやり甲斐も有る。それに、平良さんは沖縄の復帰について強い信念を持っていた。沖縄社会大衆党の初代委員長としてはっきりものをいい、其の周辺には当時、先鋭な復帰論者だった西銘順治くん等若くて熱心な人たちが集まっていた。文教部長になれば、全沖縄の教育者に「立ち上がれ」と訴えることができる。私は就任を受諾した。
(屋良朝苗回顧録P5より)

琉球臨時中央政府

琉球臨時中央政府(りゅうきゅうりんじちゅうおうせいふ、Ryukyu Provisional Central Government)は、1951年4月1日に米国民政府によって設立された暫定的統治機構である。

「行政主席」「立法院」の名称は、「臨時中央政府の設立(米国民政府布告第3号)」に記された「Chief Executive」「Legislature」の訳語として、この時に定められた。群島政府と琉球臨時中央政府は、同時期に並行して設立されたこともあり、それぞれの間で行政上の齟齬が生じていた。翌年の1952年4月1日に琉球政府が発足したことにより、発展的解消した。



沖縄県公文書館

【原文】 Chief Executive of the Ryukyus, the Honorable Shuhei Higa, gives a short address after receiving certificate announcing his appointment as Chief Executive of the new Ryukyus Central Government, from Maj. Gen. Robert S. Beightler, Commanding General, Ryukyus Command. The ceremonies were held at the Ernie Pyle Theater at Naha, Okinawa.

【和訳】 琉球軍司令官ビートラー少将から新しい琉球中央政府の首席任命証を受け取ったあとスピーチをする比嘉秀平首席。アーニー・パイル劇場の式典にて撮影日：1951年4月1日

＜「行政主席」命名の原因＞

行政の長である「チーフエグゼクティブ」の日本語訳で問題が起きた。群島政府が既に知事という名称を使っていたためだ。行政長官ではいかめしすぎると悩んだ末「行政首席」という案がでて、それに決まった。(城間情報局長の証言)

各群島政府の知事及び民政議員選挙

琉球列島米軍政本部特別布告第三七号

廃止 一九五二年三月三十一日布告第一四号

琉球列島住民に告ぐ

琉球列島内に於ける代議員政体本質の発達を進歩せしめるが軍政長官の目的なるが故又琉球列島居住民が自力により民主主義の根本的概念及び自治政体の責任を啓発する願望と意思ある事を表示したが故に、本官、琉球列島軍政長官、合衆国陸軍少将「J.R. シーツ」に茲に左の如く布告す。

第一条…奄美群島、沖縄群島、宮古群島及び八重山群島に於ける知事及び民政議員の選挙を行うべし。

第二条…奄美群島に於ける知事選挙は一九五〇年十月二十二日に行い民政議員の選挙は一九五〇年十月二十九日に行うべし。
沖縄群島、宮古群島及び八重山群島に於ける知事選挙は一九五〇年九月十七日に行い、一九五〇年九月二十四日民政議員の選挙を行うべし。

第三条…選挙管理は琉球列島軍政長官により発行されたる選挙に関する法及び群島政府の機構に関する軍令及び指令にもとづいて行うべし。

一九五〇年六月三十日、右布告す。

琉球列島軍政長官合衆国陸軍少将「J.R. シーツ」

琉球政府の設立

一九五二年二月二十九日

米国民政府布告第一三号

最終改正一九六八年二月二十日米国民政府布告第一三号改正二号

琉球住民に告げる。
琉球住民の経済的、政治的及び社会的福祉を増進するため、琉球政府を設立することが望ましいので、本官琉球列島民政副長官陸軍少将ロバート・S・ビートラーは、ここに次の通り布告する。

第一条…立法機関、行政機関及び司法機関を備える琉球政府をここに設立する。

第二条…琉球政府は、琉球における政治の全権を行なうことができる。但し、琉球列島米国民政府の布告、布令及び指令に従う。

第三条…琉球政府の立法権は、琉球住民の選挙した立法院に属する。立法院は、琉球政府の行政機関及び司法機関から独立して、その立法権を行なう。立法院は、一般租税、関税、分担金、消費税の賦課徴収及び琉球内の他の行政団体に対する補助金の交付を含む琉球政府の権能を実施するに必要適切なすべての立法を行なうことができる。立法院の第一会期は、一九五二年四月一日沖縄の那覇において開会し、爾後法規に従い定例会を開くものとする。

第八条…さきに任命組織された臨時中央政府は本布告施行の日に解消する。但し、臨時中央政府の立法、行政及び司法の合法行為は、本布告により設立される琉球政府のそれぞれの機関の行為により改廃されるまでは有効とする。但し、臨時中央政府の行政機関及び司法機関の官職に対して行なわれた任命は、琉球政府の当該官職に対して効力を継続するものとする。前条の規定を条件として一九五一年四月一日付民政府布告

第九条…前条の規定を前提として、一九五一年四月一日付民政府布告第三号「臨時中央政府の設立」及び本布告と抵触するその他の布告、布令及び指令の規定はここにこれを廃止する。

第十条

本布告は、一九五二年四月一日から施行する。
民政長官の命により

琉球列島民政副長官
米国民軍少将ロバート・S・ビートラー



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2019/5/27



【原文】 INAUGURAL CEREMONIES OF THE NEW GOVERNMENT OF THE RYUKYUS ISLANDS. During the ceremonies held at the University of the Ryukyu Islands, Shuri, Okinawa, dignitaries present, are, l-r; Shuhei Higa, Cheif Executive of the new Government; Major General Robert S. Beightler, Deputy Governor of the Ryukyus Islands; Major General Ralph F. Stearley, Commanding General, 20th Air Force, Rear Admiral Delbert S. Cornwell, Commander, Carrier Division #15, and Brigadier General James M. Lewis, Civil Administrator, USCAR.

【和訳】琉球大学で行われた琉球政府創立式典。出席した政府高官は写真左から、新政府主席比嘉秀平氏、民政副長官ビートル少将、第20空軍司令官ステアリー少将、第15空母師団司令官コーンウェル海軍少将、USCAR民政官ルイス准将。

撮影地首里 撮影日：1952年 4月 1日

備考：主席就任式



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村寛
2019/5/27



写真解説: 【原文】 INAUGURAL CEREMONIES OF THE NEW GOVERNMENT OF THE RYUKYUS ISLANDS. Shuhei Higa, Chief Executive, (6th from left, front row), and Yuhei Izumi, Deputy Executive, (7th from left, front row) with members of the new legislature of the Ryukyus Islands, after inaugural ceremonies of the new government held at the University of the Ryukyus, Shuri, Okinawa.

【和訳】 琉球政府主席比嘉秀平氏(前列左から6番目)と副主席泉有平氏(前列左から7番目)。琉球大学で行われた琉球政府創立式典の後、立法院議員らとともに。

撮影地: 首里

撮影日: 1952年 4月 1日

備考: 主席就任式



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

復帰前の沖縄の政党の変遷

昭和22年	昭和23年	昭和24年	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年								
47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72								
沖縄人民党					琉球人民党		沖縄人民党																										
		沖縄社会大衆党																				沖縄社会党（第二次）		日本社会党沖縄県本部									
		琉球民主党 (琉球政府発足直後に立党)					沖縄自由民主党					沖縄民主党 民政クラブ			沖縄 自由民主党		自民党 沖縄県連																
沖縄社会党（第一次）										琉球国民党												琉球独立党											

【沖縄人民党】

沖縄人民党（おきなわじんみんとう）とは、アメリカ施政権下の沖縄に存在した左翼政党で、現在の日本共産党沖縄県委員会の前身（アメリカ施政下では共産党は非合法化されていたので、その代わりとして設立された）。なお1951年12月から53年12月までの期間における名称は「琉球人民党」となっていた。

【沖縄民主同盟】

1947年（昭和22年）6月一五日に沖縄諮詢会委員だった仲宗根源和が中心になって結成された。

【沖縄社会党】

1947年9月10日、大宜味朝徳により美里村で設立された。一方、同年10月13日、兼島信栄により琉球社会党が設立され、両者は10月20日に合併し、社会党となった。同党はアメリカ信託統治による沖縄独立を主張したが、大宜味のワンマン体制であったため大衆から理解が得られず、1952年3月2日の第1回立法院議員総選挙で敗北し、同年4月7日解散した。

【沖縄社会大衆党】

1950年10月31日、沖縄群島知事の平良辰雄と兼次佐一らによって結成された。当初は比嘉秀平（後の行政主席）や西銘順治（後の沖縄県知事）などの保守系政治家も在籍しており、幅広い階層からの支持を受けていた。その後、比嘉秀平や西銘順治が相次いで離党（比嘉らは琉球民主党を結成した。のち同党は自由民主党に合流）したことで革新色を強めていき、沖縄人民党（後の日本共産党沖縄県委員会）とともに沖縄県祖国復帰協議会に加盟して沖縄本土復帰運動の中心に立っていった。しかし人民党との共闘については党内でも批判があり、度々路線対立が起きた。

【共和党】

1950年9月に実施された群島議会選挙で当選した4人の保守系議員（新里銀三・宮城久栄・松本栄吉・祖根宗春）により、同年10月28日に結成された。これに知事選挙で落選した松岡政保や議会選挙で大敗した沖縄民主同盟の仲宗根源和・桑江朝幸らが加わった。仲宗根は、親米を掲げ、アメリカ信託統治を経ての琉球独立を目指したが、創立者の1人である新里銀三は「私らは、占領下で布令、布告が出ており、どうせ米軍のいいなりだったら、米軍から物をもたらった方が得策だと主張した。しかし仲宗根源和は、独立論をぶち上げ、結局、仲宗根に押し曲げられてしまった。」と証言しており、独立をめぐる方針は2つに別れていた。しかし1951年に沖縄群島知事の平良辰雄が展開した本土復帰の署名活動に島民の多数が応じたことで勢いを失い、1952年琉球民主党が結成されると共和党は実質的にこれに吸収され、1953年に自然消した。

【琉球民主党】

沖縄社会大衆党を脱党した比嘉秀平派を中心に、他の無所属議員や保守政党を糾合して1952年8月に結成された「琉球民主党」が、沖縄の保守政党の起源である。琉球民主党は親米協調路線に立ち、比嘉秀平行政主席の与党として、野党の沖縄社会大衆党や沖縄人民党に対抗した。ところが、1956年に比嘉秀平が急死すると、後任の当間重剛主席への対応をめぐる、琉球民主党は分裂状態になった。当間主席と政策協定を結んで与党の立場を守るべきとする「当間派」と、党顧問の松岡政保を次期総裁に推戴しようとする「松岡派」の対立である。

【民政クラブ】

1964年（昭和39年）6月に与党・沖縄自由民主党の反主流派が脱党して、院内会派「民政クラブ」を結成した。その後、同年10月に「沖縄自由党」を結成したが、12月に再合同した。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/5/27

復帰前の沖縄の政党の変遷(続き)

【沖縄社会党(第二次)】

沖縄社会大衆党の内紛がきっかけで、1958年(昭和33年)に結成された。社会大衆党とは異なり、当初から階級政党としての路線を鮮明にし、日本社会党の支部的性格をもっていた。1962年(昭和37年)に「日本社会党沖縄県本部」になった。

【琉球国民党】

1958年(昭和33年)に大宜味朝徳によって結成された。党是として「反共」を掲げたほか、日本復帰に反対して「琉球独立」を訴えた。しかし、大宜味自身のワンマン体質が嫌われ、ほとんど支持が得られず、大宜味の死後に自然消滅した。

【琉球独立党】

元大衆金融公庫総裁の崎間敏勝ら、初期の琉球政府幹部が中心になって結成された。1971年(昭和46年)の第9回参議院議員通常選挙において、「沖縄の自主独立」を訴えたが、支持が得られず、ほどなく休眠状態になった。2005年(平成17年)になって、活動を再開した。いわゆる「反米左翼」とは一線を画して活動している。

平良辰雄の後を引き継いだ安里積千代

安里 積千代(あさと つみちよ、1903年8月22日 - 1986年9月30日)は、八重山群島政府及び琉球政府の政治家。元参議院議員(沖縄社会大衆党→民社党)。

経歴

沖縄県島尻郡座間味村生まれ。昭和3年(1928年)に日本大学法学部を卒業し、3年後に台湾へ渡る。台南で弁護士を務める。昭和10年(1935年)には台南市会議員に当選した。

沖縄戦後に引き揚げて、1950年には八重山群島知事に選出[1]。1952年に八重山群島政府は廃止され琉球政府が成立。第1回立法院議員総選挙に沖縄社会大衆党公認で出馬し当選、以後6期務める。この間1958年には社大党委員長に選出され、沖縄復帰運動に尽力する。

国政選挙への初出馬は1965年の参院選。無所属で全国区に出馬し沖縄復帰を訴えたが得票は69,251票に止まり落選した。その後、1970年の国政参加選挙に社大党公認で出馬し、衆議院議員に当選する。**2期途中で民社党に移籍し**、1976年の沖縄県知事選に自由民主党・民社党推薦で出馬。革新系が推し、しかも同じ社大党で自らが委員長時代の書記長だった平良幸市と戦うが敗れた。



社会大衆党を分裂させたきっかけ

＜①ルイス准将の空約束＞

ルイス准将はこういった。まず、臨時中央政府が将来の四群島の恒久的中央政府が作られるまでの暫定的なものであること。その準備段階にすぎないものであることをいっていた。

臨時中央政府の首席には既にその前身だった琉球諮詢委員会の委員長だった比嘉秀平氏が任命されていたが、私としてはこの臨時政府にたいして興味をもたなかった。というのは、これは臨時的なものであること。、将来の恒久的な中央政府にこそ自分の政治生命をかけるべきだと考えていた。ルイス准将はそれに付け加えてこういった。「恒久的な中央政府の行政主席は公選にする。」(「戦後の政界裏面史」より)



(写真：沖縄の信託統治に反対しダレス特使などに送った、即時復帰の嘆願署名)

＜②比嘉首席の復帰早々論発言＞

「沖縄は結局日本に復帰するであろう。しかし、現実を直視するとき、また経済復興が日本によっては望むべきもなく米国に頼るばかりではないことを考える時、**一定期間の信託統治は必要**であり、かつ必然的だということは、既に多くの識者が考えている事実であって、こと新しいことではないだろう。何よりも重大なことは、いかにすれば速やかに経済を復興して自立体制を整えられるかという点にあるのであって、観念の遊戯に等しい非現実的な空論を振り回してゼスチャーのみにとらわれることは、われわれの取らないところである。」(「比嘉秀平伝」より)

一九五五年一月十四日

沖縄社会大衆党中央執行委員長

平良辰雄



吉田副延殿

琉球列島統治に関する党見解送付について
琉球統治に関する党見解を別冊と琉球列島
民政長官公火將死送付致しました。同文プ
リントも御参考まで一部御送付致します。

織

沖縄那覇市十三区十三組

沖縄社会大衆党委員長

平良辰雄

一月十七日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

第015回国会 外務委員会 第10号
昭和二十七年十二月二十二日（月曜日）

参考人：琉球立法院議員 平良 辰雄

沖縄は曾ては独立して日本本土との関係におきましてはあいまいな地位に置かれていたこともありました。これは同じ大和民族でありながら地理的關係からそういったようなことになったもので、本土においても藩があり、藩主が割拠していたことと大した変りはないと我々はおもっております。明治維新に際しまして本土では藩を廃して県を置き中央政府が確立されましたが、琉球は明治五年統合され琉球藩を置かれましたが、明治十二年には藩を廃して沖縄県となり、ここで完全に他の府県と同様に日本の一地方となったのであります。爾来今日まで七十有余年もはや日本国民として渾然融和し、国民としての権利も義務も平等であり、個人的にも地方的にも何の差別もなく日本国民としての矜持を持つて来たのであります。日本国民のすべてが必勝を念願していたごとく、私たちも必勝の信念を以て沖縄作戦に際しましては防衛軍と共に戦い、そのために戦死した老若男女の数は十五万に及んでいるのであります。併しこの戦争の犠牲になった住民も祖国を恨んで死んだような人は一人もおりません。然るに戦争の結果は母国から切離され、国際的孤児といったようなあいまいな地位に置かれるということは我々としては誠に忍びがたいものがあるのであります。今次大戦の沖縄戦におきましては、四十七万の非戦闘員中十五万人の死者を出し、あらゆる財産は潰滅し、文字通り焼土と化した沖縄ではあります。どうやら今日の復興を見るようになりましてはアメリカの援助によるものでありますので、住民は反米感情は持つていないのであります。母国からは何ら顧みられず、殊に戦争犠牲者やその遺族に対して何の手当もしてくれず、ほつたらかにされたので、つくづく淋しい思いをさせられたのであります。併しながら、これも母国から分離されたためであつてみれば、敗戦国民の悲劇として諦めるよりほかはなかつたのであります。それはそれとしまして、我々はどこまでも愛国の念を捨てず、日本人としての矜持を持ち続けて来ております。私どもは米国が施す恩恵よりも母国に強く抱かれて離れたいのであります。どうぞ冷たい母にならないで下さいと訴えるのであります。この離れたいということは単に民族的感情ばかりからではなく、経済的にも、文化的にも一環としての繋りを持つことが我々の永遠に生きる道であると我々は固く信じておるのであります。



平良辰雄
(復帰問題研究会会長)

復帰するまでは絶対に死なない。なに、死んでたまるか！

上京を前に記者会見する復帰研代表 左から大山盛永、宮里辰彦、父 辰雄、儀間文彰の各氏

十一月一日、沖縄問題等懇談令は午後零時半から首相官邸で総会を持ったが、その総会の十分前に大浜座長の案内で佐藤首相と会い、復帰研でまとめた中間報告を手渡すと共につぎのように要請した。

「われわれの復帰に対する感情は民族感情に基づくもので異民族にいつまでも期限なく支配されなければならないかという強い憤りを持っている。見通しがつかないのにブルースカイいわれても困る。今度の訪米によって沖縄返還の時期のはっきりした約束を取ってきてもらわなければ、われわれはどうてい満足しない。首相に対するわれわれの期待は非常に大きい。もし期限の明示がなされない場合の落胆は逆に出ることになるだろう。基地の存続が復帰を遅らすというならば県民は基地撤去運動に向かうことになるだろう。今度の訪米では、どうしても返還時期の約束を取ってきてもらいたい」。これに対し、佐藤首相は「それは、なかなかむずかしい。簡単にはいきません。みなで協力していきましょう」と答えた。

(「平良辰雄は語る」より)

日米首脳会談による沖縄返還交渉の進展

【沖縄問題等懇談会の中間報告】昭和42年11月1日

岸総理とアイゼンハワー大統領の共同声明(昭和32年6月22日)

「総理大臣は、琉球及び小笠原諸島に対する施政権の日本への返還についての日本国民の強い希望を強調した。大統領は、日本がこれらの諸島に対する潜在的な主権を有するという合衆国の立場を再確認した。しかしながら、大統領は、脅威と緊張の状態が極東に存在する限り、合衆国はその現在の状態を維持する必要があるであろうことを指摘した。大統領は、合衆国が、これらの諸島の住民の福祉を増進し、かつ、その経済的及び文化的向上を促進する政策を継続する旨を述べた」

- ・ 両三年以内の返還時期の合意 ※両三年以内(=昭和44年まで)
- ・ 施政権返還の継続的協議機関
- ・ 沖縄の法律諸制度の本土との一体化に米国の協力を得る

首脳会談の目標を献策

佐藤総理とジョンソン大統領の共同声明(昭和42年11月15日)

「総理大臣は、さらに、両国政府がここ両三年以内に双方の満足しうる返還の時期につき合意すべきであることを強調した。大統領は、これら諸島の本土復帰に対する日本国民の要望は、十分理解しているところであると述べた。同時に、総理大臣と大統領は、これら諸島にある米国の軍事施設が極東における日本その他の自由諸国の安全を保障するため重要な役割を果たしていることを認めた。」

「総理大臣と大統領は、さらに、施政権が日本に回復されることとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的および社会的福祉を増進する措置がとられるべきであることに意見が一致した。両者は、この目的のために、那覇に琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会を設置することに合意した。」

池田総理とケネディー大統領の共同声明(昭和36年6月22日)

「大統領と総理大臣は、米国の施政下にあるが、同時に日本が潜在主権を保有する琉球及び小笠原諸島に関連する諸事項に関し、意見を交換した。大統領は、米国が琉球住民の安寧と福祉を増進するため一層の努力を払う旨を確言し、さらに、この努力に対する日本の協力を歓迎する旨述べた。総理大臣は、日本がこの目的のため米国と引き続き協力する旨確言した。」

ケネディー：祝祭日の国旗掲揚を許可。

池田：祝祭日の国旗掲揚は、沖縄に対する日本の潜在主権と日本国籍とを確認するものに過ぎず、沖縄情勢を安定化させる。

キャラウェイ高等弁務官の声明(昭和36年6月24日)

「米国は、琉球住民が琉球列島で認められている日本のすべての祝日、正月の三日間および琉球の祝祭日には、公共建物に「日の丸」を掲げることを喜んで許可する。この「日の丸」掲揚の許可は、琉球政府、立法院、裁判所、市公会堂および学校に所属する公共建物に適用される」

ケネディー大統領沖縄新政策発表(昭和37年3月19日)

私は、琉球諸島が日本本土の一部であることを認めるもので、自由世界の安全保障条の利益が、琉球諸島を日本国の完全な主権の下へ復帰せしめることを許す日を待望している。(以降、沖縄問題の究極的解決は沖縄の日本復帰にあることが日米共通の認識となった。)

佐藤総理とジョンソン大統領の共同声明(昭和40年1月13日)

「総理大臣は、これらの諸島の施政権ができるだけ早い機会に日本へ返還されるようにとの願望を表明するとともに、沖縄住民の自治権の拡大及び福祉の一掃の向上に対して深い関心を表明した。大統領は、施政権返還に対する日本の政府及び国民の願望に対して理解を示し、極東における自由世界の安全保障上の利益が、この願望の実現を許す日を待望していると述べた。両者は、琉球諸島の住民の福祉と安寧の向上のため、今後とも同諸島に対する相当規模の経済援助を続けるべきことを確認した。」

「佐藤総理沖縄訪問」(昭和40年8月19日～21日)

「沖縄軍事基地問題研究会」(昭和44年3月8日)

- ・ 沖縄の施政権返還は遅くとも1972年までになされる。
- ・ 施政権返還後は日米安保条約を適用し、同時に同条約に基づく日米地位協定、事前協議も全面的に適用する。
- ・ 沖縄の米軍基地は過密で、かつ住民地域と入り組んでいるので、返還前にもできるだけ基地の整理統合を進める。返還後は沖縄に対する防衛の責任は第一次的に我が国が負い、陸上防衛、沿岸警備、局地防空を担当する。よってこれに関する基地の移管計画を急ぐ必要がある。
- ・ 返還をスムーズにするため日米合同の協議機関を求める。

(昭和43年2月大演座長の諮問機関として発足)

佐藤総理とニクソン大統領の共同声明(昭和44年11月21日)

両者は、日本を含む極東の安全をそこなうことなく沖縄の日本への早期復帰を達成するための具体的な取決めに、両国政府が直ちに協議に入ることに合意した。さらに、両者は、立法府の必要な支持をえて前記の具体的な取決めに締結されることを条件に1972年中に沖縄の復帰を達成するよう、この協議を促進すべきことに合意した。

佐藤総理とニクソン大統領の共同声明(昭和47年1月7日)

総理大臣と大統領は、1969年11月21日の共同声明で予定された沖縄返還に関連する諸問題につき討議した。両者は1971年6月17日に署名された返還協定がそれぞれの立法府の支持をえたことを喜び、本年5月15日を期して沖縄の日本への返還を実施することを決定した。

「沖縄およびアジアに関する日米京都会議」(昭和44年1月28日～31日)

以下の3案で議論。①基地の自由と武器に制限をつけることなしに返還。②核兵器に関する制限をつけ基地の自由使用を認めて返還③日本本土に現在適用されている制限をつけての返還で議論
③案に賛成の見解を提出。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛

2019/5/27



佐藤栄作首相の訪米を前に沖縄の施政権返還を訴える「沖縄早期返還総決起集会」が扇町公園の大阪プールで開かれた。沖縄の平良辰雄沖縄復帰問題研究会会長は「1970年までに返還のめどを」と話した＝1967(昭和42)年10月29日、毎日新聞より 宮川恒二撮影



平良辰雄元沖縄群島知事告別式(大典寺)
列席者 屋良朝苗行政主席ら(昭和44年4月12日)



平良辰雄元沖縄群島知事告別式(大典寺)
弔辞を読む屋良朝苗行政主席(昭和44年4月12日)

各界から弔辞 故平良氏しめやかに告別式

故平良辰雄氏の告別式が十二日午後三時半から那覇市松山町の大典寺で、約二百人が参列してしめやかに行なわれた。同日、東京から帰任した屋良主席、安里社大党委員長それに当銘農連会長らがそれぞれ弔辞を読み、当間重剛元主席が友人代表として別れの言葉を送った。大浜信泉南援会長やランパート高等弁務官、美濃部東京都知事、神山政良東京沖縄県人会長、平良那覇市長らから弔電が次々と届き、平良氏の沖縄復帰への貢献に対する礼が送られた。そのあと一般焼香に移り、多数の人々が平良氏に別れをつけ五時すぎ告別式を終えた。

屋良朝苗氏

惜しい人をなくした。第一線からしりぞいていても常に沖縄の政治、社会のためにつくしなくてはならない人だった。もっと長生きして後輩の指導に当たってもらいたかった。なくてはならない人だった。もっと長生きして後輩の指導にあたってもらいたかった。

安里社大党委員長

悲報をきいてショックをうけている。社大党の立党をはかり、初代沖縄群島知事として、沖縄の政界にのこした面は、かなり大きなものがある。

平良幸市氏(社大党書記長)

きびしい米軍政下でありながら敢然と沖縄の「日本復帰」を叫び今日の沖縄を方向づけた人である。さらに復帰を念じながらたえず沖縄経済の将来を問題にしていたことなど、施政権返還をめぐる現下の沖縄の現状を見ると、いかに洞察力にとんだ人だったかがわかる。屋良さんを励ます会の会長として沖縄のために屋良主席を送り出したことが故人にとってはせめてものなくさめであろう。

瀬長亀次郎

平良さんと私とは戦前から個人的にも親しくつきあってきた。

非常にすなおで正直な人柄だった。戦後は終始一貫、沖縄の祖国復帰運動の先頭に立って戦ってこられたし、群島知事時代には復帰の署名運動で九〇パーセントの署名を集め、この運動に大きく貢献してきた。最近では、明るい沖縄をつくる会の代表幹事や、屋良さんを励ます会の会長をひき受けて元氣なところをみせていた。復帰が実現しないままおなくなりになったのはまことに惜しい。復帰実現の日まで生きてほしかった。

仲吉良光氏(沖縄諸島日本復帰期成会代表)

平良辰雄君が他界したとの電報でびっくりした。数十万の味方を失ったような感じである。昨年、健康がよくないとの話を聞いて、自重して復帰まではぜひ元氣でいてくれと、とくに手紙を出したが天命はいたしかたがない。わたしの祖国復帰運動心から指示してくれた最有力者の一人だった。私は、終戦の昭和21年の夏、いよいよ日本政府への運動のため上京を決意、首里を出て石川で船を待っていたとき、平良君は隣の字の伊波にいたので、尋ねていった。月の明るい晩だった。政府へ訴える重点のいくつかを話し合い同君は沖縄で同志を集めると約束したものだ。わたしの東京での働きに非常に喜んでくれたが、同君は、やはり復帰第一、基地問題は復帰してからとの持論で、高嶺朝光君やわたしとも同意見だった。渡米前の佐藤首相に沖縄を代表して会ったときにも、やはり復帰先決を述べたらしい。テレビ放送にも基地問題はいわず、施政権返還のみを強調し、東京の新聞にも沖縄の良識と書かれたがわたしもそう思う。しかし、いまはなし、惜しみても余りある人だった。

吉田嗣延(南援専務理事)

全く惜しい人物をなくした。私とは昭和十二年ごろから沖縄県庁で机を並べた仲間だった剛直な男で、沖縄の経済振興計画の中樞を司る振興課長に抜てきされたのも、ときの淵上時事から「お世辞をつかわない男」と見込まれていたことだった。戦前、戦後を通じて一貫して筋を通した人物は、沖縄にも必要だったと思う。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/5/27

1969(昭和 44)年 10 月 10 日



「琉球議会」は、沖縄の復帰に際し、日米両政府に対して経済的な側面から諸要求をすべきとして一部経済人が中心になって1969(昭和44)年10月に設立。同年11月の佐藤・ニクソン会談に対しては時期尚早を唱えた。街頭宣伝活動や署名運動などをおこなったが、県民の支持は得られず、復帰前に自然消滅した。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2019/5/27